

令和 6 年 6 月 6 日現在

機関番号：14101

研究種目：研究活動スタート支援

研究期間：2019～2023

課題番号：19K23171

研究課題名（和文）自衛隊PKO派遣の定着 細川・羽田・村山政権期における試行錯誤

研究課題名（英文）The establishment of the Self-Defense Forces PKO deployment: trial and error during the Hosokawa, Hata, and Murayama administrations

研究代表者

庄司 貴由（Shoji, Takayuki）

三重大学・高等教育デザイン・推進機構・特任講師（教育担当）

研究者番号：80849042

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 2,100,000円

研究成果の概要（和文）：本研究は、細川政権から村山政権まで（1993年8月～1996年1月）のPKO派遣がどのように形成されてきたのかを、外務省の試行錯誤を軸とする国内政治過程に着目しながら歴史的に検討するものである。その際、外務省の認識や行動のみならず、それらをめぐる首相官邸、他省庁、与野党などとの政策調整プロセスに分析の視点を定め、当該期におけるPKO派遣の実相を浮き彫りにした。こうした試みにより、外交経験に乏しい宰相たちが連立政権を率いた時代に、現在に至る政策の原型が誕生したことを明らかにした。

研究成果の学術的意義や社会的意義

長らく日本のPKO参加は、連立政権下で形作られてきた。その起点は、本研究が扱う五五年体制崩壊直後の時代に求められる。ところが、非自民連立政権期、続く自社さ連立政権期のPKO政策をめぐる研究は、史料上の制約も相俟って、遅々として進んでいない。本研究は、当該期のPKO参加をめぐる政策決定過程を解明することで、既存の研究が残した間隙を埋める役割を果たした。すなわち、現在に通ずる歴史的な原型を扱う本研究は、史実に基づく政策論議を重ねるための知的基盤として位置づけられるものである。

研究成果の概要（英文）： This research examines historically how peacekeeping operations (PKO) were formed from the Hosokawa administration to the Murayama administration (August 1993 to January 1996). In particular, it focuses on the domestic political process centered on trial and error at the Ministry of Foreign Affairs of Japan (MOFA). The study analyzes not only the awareness and actions of the MOFA, but also the related policy coordination process which included the Prime Minister's Office, other ministries, and the ruling and opposition parties. This analysis brings to light the reality of PKO dispatches during the period. Through these efforts, this research reveals that the prototype of Japan's modern-day policy was created during an era when coalition governments were led by prime ministers with little diplomatic experience.

研究分野：政治過程論、戦後日本外交史

キーワード：連立政権 国際平和協力法 PKO（平和維持活動） 五五年体制 ソマリア エルサルバドル 旧ユーゴスラビア コラン高原

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

## 1. 研究開始当初の背景

これまで、冷戦後日本の国連平和維持活動(PKO)参加をめぐるのは、主として二つのアプローチで研究が蓄積されてきた。第一にPKO参加実績の俯瞰、そして第二に自由民主党単独政権期のPKO政策である。なかでも後者については、分析の事例として、湾岸危機・戦争、国連カンボジア暫定統治機構(UNTAC)参加を扱う研究が多数を占めてきた。かかる研究状況ゆえに、五五年体制崩壊直後のPKO政策をめぐるのは、依然として、空白か、略史の域を出ない。細川護熙、羽田孜による非自民連立政権、続く村山富市が率いた自社さ連立政権の時代は、その最たる例とさえいえよう。

歴史を振り返るなら、細川、羽田、村山が首相を務めた時期には、一方で連立与党内の分裂、並びに政界再編、他方で第一次北朝鮮核危機、阪神・淡路大震災が発生していた。このように、国内政治基盤の侵食のみならず、国家的な緊急事態も重なり、三人の首相がPKO政策の形成に関与する余地は著しく限られたものでしかなかった。それに彼らは、かねてより自衛隊のPKO参加に反対姿勢をとってきた点で共通している。国内政治環境、連立政権トップの意向、いずれも逆風だったにもかかわらず、なぜ、彼らが率いた連立政権下で自衛隊のPKO派遣が実現・定着したのだろうか。

こうした問いの解明によって、本研究は、先行研究が残した間隙を埋めるものである。加えて、現在に至る一つの歴史的な原型を扱うことで、印象論やイメージ論とは一線を画し、史実に基づく政策論議を今後重ねていくための知的基盤を導き出せると考えるに至った。

## 2. 研究の目的

1992年9月、陸上自衛隊のPKO派遣が、カンボジアで初めて実現した。ただそれは、冷戦期以来、外務省が描き続けた悲願の達成を意味するだけではない。ポスト・カンボジアPKO参加をめぐる試行錯誤の営みの幕開けでもあった。

それゆえ本研究は、宮澤政権期を前段階として位置づけ、自民単独政権の時代から検討をはじめている。本研究の分析対象を、現実のPKO参加実績を軸に表せば、次のようになる。

- (1) 第二次国連ソマリア活動(UNOSOM ): 宮澤政権。
- (2) 国連エルサルバドル監視団(ONUSAL): 宮澤政権、細川政権。
- (3) 国連保護軍(UNPROFOR): 細川政権。
- (4) 国連兵力引き離し監視隊(UNDOF): 細川政権、羽田政権、村山政権。

本来ならば、細川、羽田、村山の考え方に最も親和的なPKO派遣のかたちは、選挙監視要員など文民派遣のはずである。だが現実には、時が経過するにつれ、文民のPKO派遣から自衛隊のそれへと政策論議の重心が次第に轉移していった。したがって、本研究では、文民から自衛隊へとPKO論議の変遷を捉えることで、より実態に即した形で当該期のPKO参加問題の全体像を浮かび上がらせていく。

## 3. 研究の方法

本研究は、細川政権から村山政権までのPKO派遣の実像を、一次史料や関係者へのインタビューなどを通じた歴史的アプローチで明らかにするものである。したがって、具体的な方法としては、以下の三点が挙げられよう。

第一に、外務省外交史料館に所蔵されている「歴史資料としての価値が認められる文書」、「戦後外交記録」などと照らし合わせながら、情報公開請求を実施し、外務省、防衛省(庁)・自衛隊、内閣府(旧総理府)国際平和協力本部事務局から取得した一次史料を論証に用いた。これらの史料を通じ、従来の研究以上に、日本政府内の意図や認識を明確に浮かび上がらせている。

第二に、アメリカの情報自由法(FOIA)の利用である。FOIAの利用によって、アメリカ国務省の一次史料を多数取得し、新たな事実の発見を目指した。そして、日米両国の一次史料を照合しつつ、分析内容を深めていった。

そして第三に、これらの文字情報では窺い知れない部分を、関係者などへのインタビュー(オーラル・ヒストリー)で適宜補完した。それらの過程では、関係者から私文書を譲り受けることもあった。むろん、得られた私文書の情報も分析に併用している。

これらの史料や情報に加え、書籍、論文、新聞なども含めて広範にクロスチェックを施すことで、当該期のPKO参加問題の実相を立体的に解明した。

#### 4. 研究成果

本研究の成果は、次の三点に集約される。

まず、史料開拓である。本研究で扱った UNOSOM、ONUSAL、UNPROFOR、UNDOF については、一次史料の発見が長らく手つかずであった。かかる状況に対し、日米の情報公開を利用し、外交史料館に所蔵されていない未公刊文書を多数渉猟した。いずれも論文や書籍のなかで用いているが、今後さらに分析を深めていくうえで、今回取得した史料は一つの基本線に位置づけられよう。

次に、オーラル・ヒストリーを起点とし、新たな局面を見出した。回想録として、出版に至る過程で、五五年体制崩壊前後の「二つの D」( Democracy and Development ) 政策の具体像が浮かび上がり、エルサルバドル PKO 参加がどう進められたのかが明らかになった。文書では窺い知れない部分を組み合わせることで、外務省総合外交政策局による従来のアプローチとは別に、地域局主導のアプローチが誕生するプロセスを浮き彫りにした。

最後に、当該期の自衛隊 PKO 派遣の全体像を解き明かした。先行研究の多くは、実現された事例のみを用い、論を進める傾向が強い。換言すれば、政策形成の途中で挫折した UNOSOM、UNPROFOR 参加構想を等閑視しがちである。一方、実現に至った事例に目を転ずれば、UNDOF 参加問題に研究の余地が多く残されていた。本研究では、それらを分析の射程に収め、国内政治過程の視座から等身大の PKO 政策像を明らかにした。そうして得られた成果の一部は、単著『日本の PKO 政策 葛藤と苦悩の 60 年』に収められている。

これらの成果が得られたとはいえ、本研究にも問題が残されている。その最たるものとして、文民による国際的な選挙監視活動が挙げられよう。情勢認識、政策構想を含め、自衛隊の PKO 参加を詳らかにする反面、ONUSAL 以降の選挙監視活動をめぐるそれらは、本研究で十分検討しきれていない。この点については、今後の研究課題として取り組むことにしたい。

## 5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計3件（うち査読付論文 2件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 庄司貴由	4. 巻 第8号
2. 論文標題 国連保護軍（UNPROFOR）と日本－非自民連立政権下における検討過程	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 三重大学全学共通教育センター研究紀要	6. 最初と最後の頁 1-13
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 庄司貴由	4. 巻 2020-
2. 論文標題 エルサルバドルPKO派遣への道程－国連エルサルバドル監視団（ONUSAL）と日本の対応	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 年報政治学－自由民主主義の再検討	6. 最初と最後の頁 168-190
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 庄司貴由	4. 巻 2019-
2. 論文標題 ソマリアPKO派遣構想の挫折 第二次国連ソマリア活動（UNOSOM ）参加と外務省	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 年報政治学 成熟社会の民主政治	6. 最初と最後の頁 164-185
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計1件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 0件）

1. 発表者名 庄司貴由	
2. 発表標題 幻の国際平和協力	
3. 学会等名 公開講座教養教育ウィーク	
4. 発表年 2021年	

〔図書〕 計2件

1. 著者名 寺田輝介、服部龍二、若月秀和、庄司貴由	4. 発行年 2020年
2. 出版社 吉田書店	5. 総ページ数 403
3. 書名 外交回想録 竹下外交・ペルー日本大使公邸占拠事件・朝鮮半島問題	

1. 著者名 庄司貴由	4. 発行年 2024年
2. 出版社 筑摩書房	5. 総ページ数 304
3. 書名 日本のPKO政策 葛藤と苦悩の60年	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------